

第 3 6 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(2026年 3月31日現在)

奈良県生駒市東生駒一丁目61番地7
南都ディーシーカード株式会社
代表取締役社長 田原 久義

科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	<u>2,440,278,913</u>	【 流 動 負 債 】	<u>1,367,736,473</u>
現金及び預金	687,879,593	未払金	1,226,056,574
会員未収金	1,717,871,035	未払費用	49,241,891
貸付金	20,312,144	未払賞与	7,060,357
未収収益	13,842,642	未払法人税	5,350,000
貯蔵品	7,698,604	未払消費税	3,600,900
立替金	214,958	預り金	482,360
その他流動資産	3,689,352	販売促進引当金	14,629,000
貸倒引当金(一般)	△ 11,229,415	保証債務損失引当金	60,214,610
		分割利益繰越	1,184,437
		その他流動負債	△ 83,656
【 固 定 資 産 】	<u>108,193,571</u>	【 固 定 負 債 】	<u>18,204,844</u>
(有形固定資産)	<u>10,028,318</u>	退職給付引当金	11,621,100
器具備品	2,956,680	利息返還損失引当金	6,583,744
建物	5,733,762		
建物付属設備	1,337,876		
		負 債 の 部 合 計	1,385,941,317
(無形固定資産)	<u>13,348,104</u>	純 資 産 の 部	
電話加入権	870,529	【 株 主 資 本 】	1,162,531,167
ソフトウェア	12,477,575	資本金	50,000,000
(投資その他の資産)	<u>84,817,149</u>	利益剰余金	1,289,231,167
投資有価証券(株式)	400,000	利益準備金	12,500,000
差入保証金	150,000	その他利益剰余金	1,276,731,167
長期前払費用	38,831	(繰越利益剰余金)	1,276,731,167
繰延税金資産(固定)	84,228,318	自己株式	△ 176,700,000
破産・更生債権等	182,236,459	純 資 産 の 部 合 計	1,162,531,167
貸倒引当金(個別)	△ 182,236,459	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,548,472,484
資 産 の 部 合 計	2,548,472,484		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定する。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・建物・建物附属設備および構築物については定額法、
その他については定率法

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・弁護士介入等、法的・形式的に破産の事実が発生している先に係る債権およびそれと同等の状況にある先への債権については、その全額を計上しております。

又、現在はその状況にないが今後その状況に陥る可能性が大きいと認められる先への債権については、必要と認められる額を計上しております。上記以外の先への債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

②保証債務損失引当金

保証債務に対する貸倒損失に備えるため、予め制定した償却・引当基準に則り算出した求償債権に係る貸倒実績率を、保証債務残高に乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

④販売促進引当金

会員に対しハッピープレゼントとして付与している商品交換ポイントについて、その引き換えに備えるため、商品交換予想ポイントに商品交換実績単価を乗じた額を計上して

おります。

⑤利息返還損失引当金

会員等からのグレーゾーン金利に対する利息返還請求に備えるため、過去の利息返還の発生状況に基づき将来の利息返還損失額を見積もったものであり、債権分類ごとに合理的見積期間に係る利息返還請求件数の請求実績率、平均返還請求額等から、将来返還が見込まれる額を一括して計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

費用収益対応の原則により計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式により処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	1, 0 0 0 株
当該事業年度の末日における自己株式の種類及び総数	普通株式	5 7 0 株

○ 当期純利益 4 4, 8 9 0, 3 0 0 円